

株主通信

第78期第2四半期

2018年1月1日~6月30日



クライオジェニックポンプ試験設備 (米・ラスベガス)

ポンプ市況が好転

原油価格の上昇の影響により、原油・ガス採掘など上流分野の設備投資再開の兆しが見え始め、ポンプ関連市況は好転しつつあります。グループ会社のドイツLEWA社、オランダGeveke社で、昨年実績を上回るペースで受注が推移しています。また、環境問題への注目が高まる中、火力発電所の燃料が石炭からLNG（液化天然ガス）へ切り替えが進んでいるため、LNG受入基地や、FSRU（浮体式LNG貯蔵再ガス化設備）で利用される大型のクライオジェニックポンプの引合いが活発です。日機装グループでは確実な受注につなげる努力を継続しています。

受入基地のタンクからLNGを送り出す際に利用されるクライオジェニックポンプは、取り扱いが難しいマイナス162℃の極低温の流体の移送に用いられるため、高度な技術が求められます。また、近年お客様の設備の大型化や効率化にも対応する必要があります。日機装はこの分野で世界トップメーカーの一つとして活動の場を急速に拡げています。

さらに船舶に対する排出ガスの環境規制が世界的に強化される中、重油と比較してCO₂とNO_x（窒素酸化物）の排出量が少なく、SO_x（硫黄酸化物）がほとんど排出されないLNGは代替燃料として注目され、近年LNG燃料船の建造が急増しています。昨年、日機装グループに加わった米国のCryogenic Industriesグループは、LNG燃料船向けの燃料供給システムで高い技術力と市場シェアを有しており、船舶向け需要の急速な拡大に対応すべく積極的に活動を展開していきます。



新LNG燃料船高压供給システム

中長期的な成長に向けて、事業基盤



代表取締役社長 甲斐 敏彦

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日機装の2018年12月期（第78期）第2四半期の事業概況をご報告いたします。

当第2四半期の業績について

当第2四半期の業績は、受注高847億円（前年同期比31%増）、売上収益755億円（同20%増）、営業利益31億円（同30%増）、税引前四半期利益27億円（同19%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益20億円（同15%増）となりました。

工業部門では、上流から下流分野まで事業環境が好転する中受注が伸長し、収益面では国内ポンプ事業のLPG（液化石油ガス）設備向けクライオジェニックポンプ案件の好調がインダストリアル事業全体を底上げし、前年同期比では増収増益となりました。

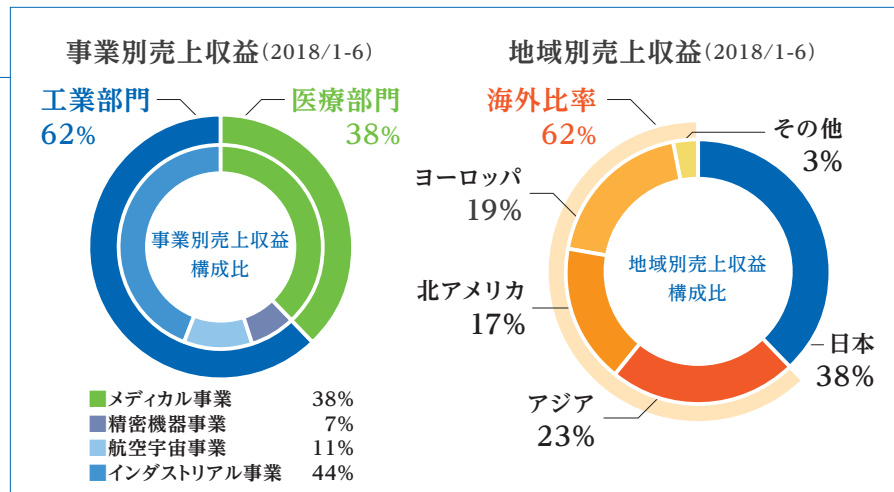
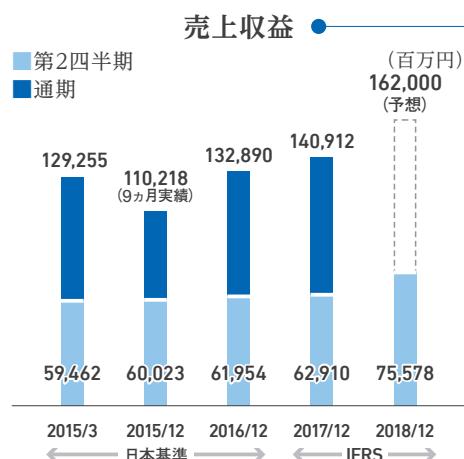
その他、精密機器事業においては、新型温水ラミネーター装置の受注が躍進し、航空宇宙事業は受注・売上収益とも堅調に推移しています。

医療部門では、主力の血液透析関連事業において、国内市場の透析装置需要の持ち直しとともに、血液回路など消耗品の販売が伸長しました。海外市場においても、市場拡大の著しい中国市場向けの販売が好調を維持し、アジア圏での販売も伸長した結果、前年同期比で増収増益となりました。

2018年12月期の見通しについて

2018年12月期は、受注高・売上収益は、前年同期比15%増の1,620億円、営業利益は同15%増の100億円を計画しています。

業績ハイライト



＜ご注意＞当社は、2015年6月24日開催の第74回定時株主総会の決議により、事業年度末日を3月31日から12月31日に変更しました。

の整備を着実に進めてまいります。

工業部門においては、引合いを確実な受注につなげる努力を継続するとともに、2018年秋の操業開始を目指す宮崎工場、同様に今秋の竣工を目指すベトナム ハノイ第2工場を含めた生産体制の再整備を進め、引き続き事業基盤の強化に注力します。

医療部門においては、高付加価値の次世代透析装置の市場投入を急ぐとともに、営業・メンテナンス等のサービス運営体制の抜本的な組織構造改革を行い、利益体質醸成に努めます。また、アジアを中心とした成長市場を確実に取り込むための海外販売体制の強化により事業規模の拡大を図ってまいります。

今後の重点施策について

中期経営計画「日機装2020」がスタートした2016年度からの2年間は、厳しい事業環境のもと、中長期的な成長に向けた投資、事業基盤の拡大に取り組んでまいりました。

2018年度は、事業基盤を強固なものとするための諸施策を着実に遂行してまいります。

具体的には、石油からLNGへのエネルギー資源の転換に伴うポンプ関連機器の事業分野の拡大や、宮崎新工場を「技術の日機装」を背負う基幹工場に育てることなどです。宮崎新工場では、新しい事業環境やお客様の要請に応えられるだけの技術者の育成や、品質管理システムを定着させる必要もあることから、モノをつくるプロセスを根本から見直し、高度なモノづくりの文化をもう一度確立することを目指しています。

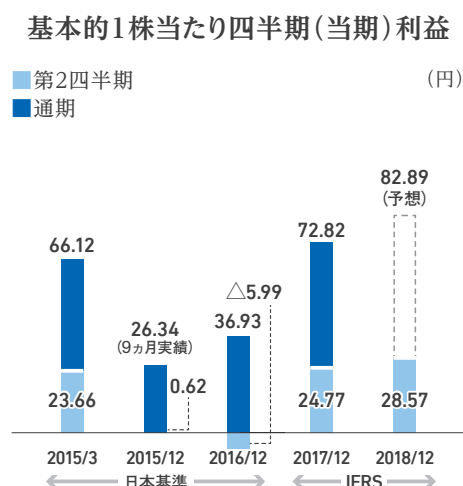
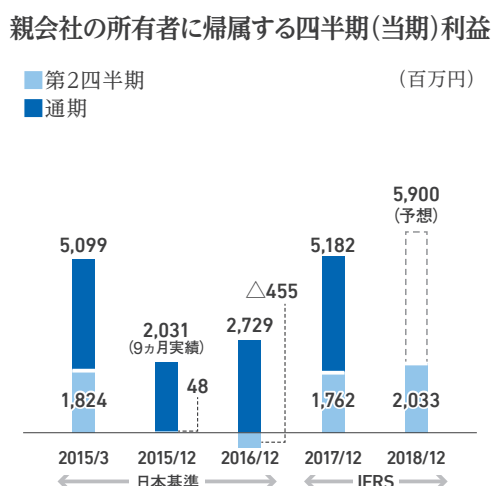
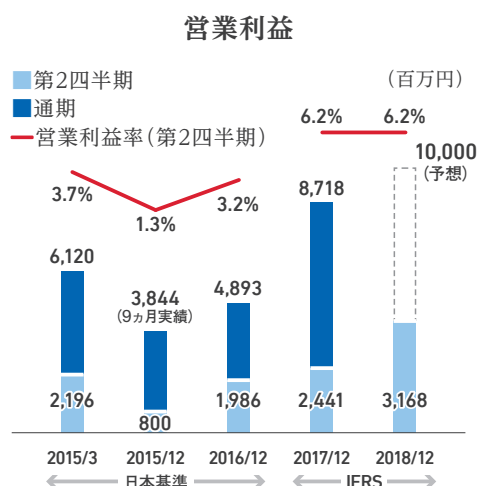
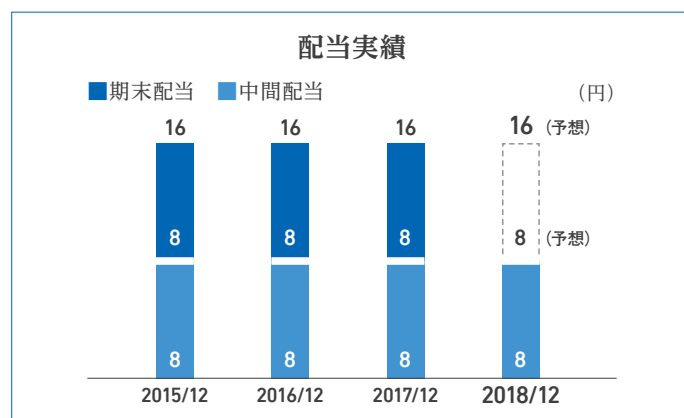
また、併せて効率的な本部組織や営業・サービス体制の構築、事業の選択と集中を進め、骨太な利益体質を醸成してまいります。

株主還元について

当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。

継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本的認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行っていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け、内部留保を適正に再投資に振り向けます。

2018年12月期中間配当は期初計画どおり、1株当たり8円とさせていただきます。期末配当も期初計画どおり、1株当たり8円、年間配当総額16円とさせていただきます。



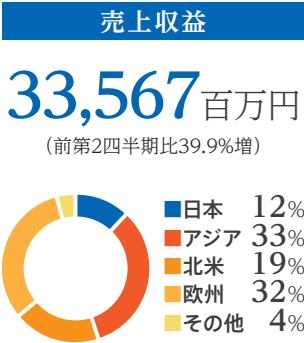
これにより、2015年12月期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月となっており、単純に他年度比較はできませんのでご了承ください。

事業概況

工業部門	売上収益	セグメント利益	医療部門	売上収益	セグメント利益
	46,786 百万円 (前第2四半期比28.5%増)	2,666 百万円 (前第2四半期比2.1%増)		28,791 百万円 (前第2四半期比8.7%増)	2,164 百万円 (前第2四半期比19.1%増)

■ インダストリアル事業

産業用ポンプ・コンプレッサー等の製造・販売・メンテナンスを行っています。

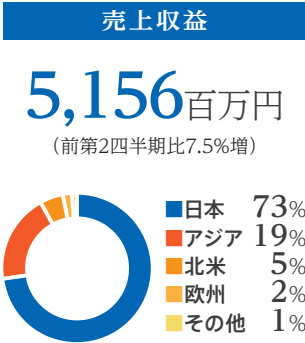


当第2四半期のポイント

- 原油価格の上昇に加え、需給両面でLNG市場が世界的に拡大傾向にあるなど、オイルと天然ガス市場の回復と今後の進展が見込まれ、LEWA社、CIグループの受注は伸長し、業績は回復基調。
- 国内ポンプ事業では、LPG(液化石油ガス)設備向けクライオジェニックポンプ案件の好調がインダストリアル事業全体を底上げ。

■ 精密機器事業

発電プラント向け水質調整装置・電子部品製造関連装置等の製造・販売・メンテナンスを行っています。

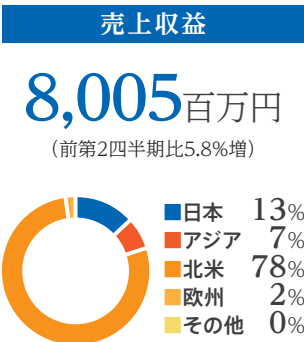


当第2四半期のポイント

- 発電所向け案件では、東南アジア向けの水質調整装置の引合いが増加傾向にあり、当下半期に向けて着実な受注を目指す。
- 電子部品の用途の拡大に伴い、電子部品製造業界の投資は旺盛であり、新型温水ラミネーター装置の受注が大きく伸長。

■ 航空宇宙事業

航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行っています。

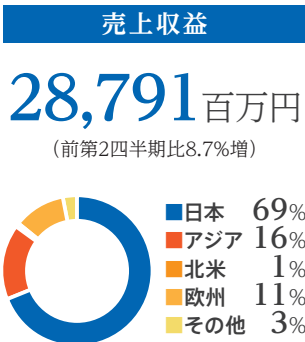


当第2四半期のポイント

- カスケードの一部需要減が第1四半期から継続し、当初計画比で売上収益をやや押し下げたが、ベトナム ハノイ第1工場での生産品目の出荷が順調に進捗したため、前年同期比では増収。
- 今秋に操業開始を目指す宮崎新工場と、同じく今秋に竣工を目指すベトナム ハノイ第2工場を含めた生産体制の再整備を進め、収益力向上に向けた成長戦略の遂行を目指す。

■ メディカル事業

血液透析に関連した製品や、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行っています。



当第2四半期のポイント

- 血液透析関連事業では国内市場の透析装置需要の回復に伴い、血液回路など消耗品の販売が伸長。
- 海外市場では中国向けロックダウン部品の販売が好調を維持し、アジア等での販売も伸長した結果、血液透析関連事業全体で前年同期比増収増益。
- CRRT事業では開発体制の見直しなど一時費用を計上したが、主力市場である中国での装置販売の好調が他地域の販売不振をカバーし、前年同期比で売上収益が伸長。

血液透析装置の新機能を紹介

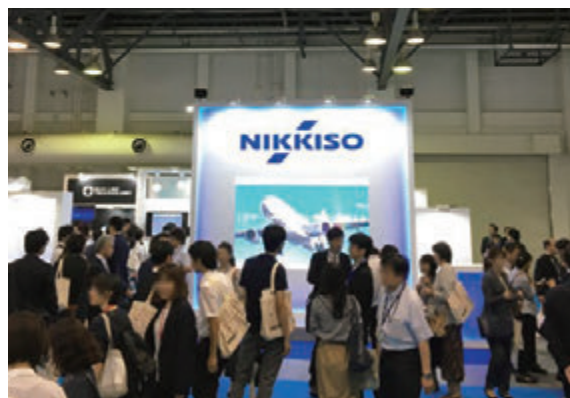
2018年6月29日～7月1日、神戸国際会議場で開催された「第63回日本透析医学会学術集会・総会」に出展しました。

今回は、当社の主力の血液透析装置「DCS/DBB-100NX」の特長的な新機能による他社との差別化を全面に出し、臨床価値、経済価値などを訴求しました。来場したお客様からは大きな関心が寄せられ、展示ブースに入りきれないほどの盛況となりました。

今回紹介した新モニタリング機能は、パイオニア社のレーザ光計測技術を取り入れ、従来のモニタリング機能を強化したもので、これにより、患者様の容体の変化を早期に捉え、血圧が低下するリスクに対して適切かつ迅速な対応が可能となるなど、透析治療中の安全性がより一層向上します。

また、新しい透析用血液回路「アーチループ」は米国で普及している圧力測定技術を日本で初めて取り入れています。透析治療では血液が固まることを防ぐための薬剤を投与しますが、アーチループを使用することで投与量が減少し、患者様の身体への負担軽減、治療コストの低減につながると期待されます。

当社は今後も、顧客あるいは顧客を取り巻く医療環境や社会環境に寄り添いながら、新しい製品やサービスの開発に努めてまいります。



「第63回 日本透析医学会学術集会・総会」当社展示ブースの様子

宮崎新工場第1期工事完了



2018年7月末、宮崎新工場の航空宇宙工場第1期工事が完了し、カスケードを生産する工場が完成しました。操業開始は秋を予定しています。

第2期工事では、カスケード以外の航空機部品を生産するコンポジット工場の建設を進めており、12月末の竣工を予定しています。

宮崎新工場は、単に生産力を拡大するためだけでなく、先端の技術とモノづくりのあり方を実現する場として、極めて重要な役割を担う当社の基幹工場として育てていくことを目指しています。



カスケード工場内

2017年8月31日より、当社ホームページをリニューアルしました。今回のリニューアルでは、ご利用される皆様にとって、より情報が探しやすく、わかりやすいサイトを目指し、全面的に刷新しました。

今後もより一層、内容の充実に努めてまいりますので、引き続きご愛顧頂きますよう、何卒よろしくお願い致します。

新しくなったホームページは、こちらからご覧ください

<https://www.nikkiso.co.jp/>

スマートフォン用サイトは、こちらからご覧ください→



会社概要

創業日 1953年(昭和28年)12月26日
(登記上の設立日は1950年3月7日)

資本金 6,544,339,191円

従業員数 連結7,956名(単体1,923名)

役員・執行役員

代表取締役 社長	甲斐 敏彦
取締役 副社長	中村 洋
取締役 常務執行役員	藤井 章太郎
取締役 執行役員	鹿野 直太
取締役 執行役員	中東 久和
取締役 執行役員	木下 良彦
社外取締役	長友 英資
社外取締役	広瀬 晴子

常勤監査役	伴 信彦
常勤監査役	飛田 健司
社外監査役	中久保 満昭
社外監査役	棟田 裕幸

執行役員	長門 祥一
執行役員	小糸 晋
執行役員	山村 優
執行役員	泉 幸慶

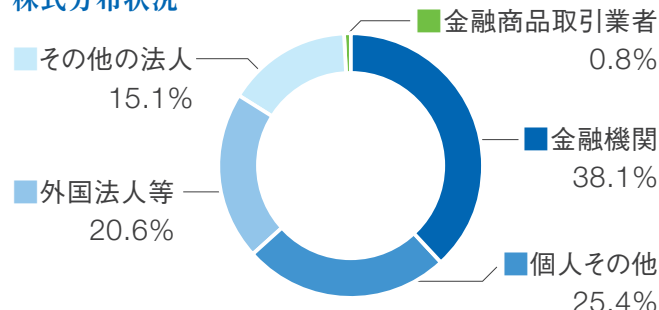
株式の状況

発行可能株式総数 249,500,000株

発行済株式の総数 74,286,464株
(うち自己株式3,098,609株)

株主数 8,559名

株式分布状況



大株主一覧(上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,924	6.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,836	5.38
日機装持株会	2,580	3.62
株式会社みずほ銀行	2,500	3.51
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	2,419	3.39
三井住友海上火災保険株式会社	1,966	2.76
日機装従業員持株会	1,850	2.59
日本生命保険相互会社	1,650	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	1,622	2.27
三井住友信託銀行株式会社	1,404	1.97

※当社は、自己株式3,098,609株を保有していますが、上記大株主から除いています。
※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会:毎年12月31日 期末配当:毎年12月31日 中間配当:毎年6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
<郵便物送付先>	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
<電話照会先>	0120-782-031(フリーダイヤル)
	取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス	https://www.nikkiso.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード6376)

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で取り扱います。お取引をされている証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理されている株式については、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社での取り扱いとなります。お問い合わせ先は上記のとおりです。